



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 百々 聡

TEL 052-409-8261

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	41,984	8.1	4,038	21.1	4,120	19.2	2,356	19.3
22年3月期第2四半期	38,839	11.8	3,334	8.5	3,455	8.7	1,976	5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	36.12	36.10
22年3月期第2四半期	30.77	30.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	89,969	69,840	76.9	1,072.68
22年3月期	89,521	68,888	76.2	1,059.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 69,165百万円 22年3月期 68,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		15.00		15.00	30.00
23年3月期		15.00			
23年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	7.4	8,300	11.6	8,500	11.2	4,950	11.2	75.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変動に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 69,890,664株 22年3月期 69,890,664株

期末自己株式数 23年3月期2Q 4,636,216株 22年3月期 4,649,747株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 65,247,298株 22年3月期2Q 64,214,384株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による経済対策の効果などを背景に、企業収益は最悪期を脱しつつあるものの、個人消費の不振や厳しい雇用情勢が継続したことに加え、円高や株価の低迷などの不安材料から先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税拡充の効果や住宅エコポイント制度の導入などを背景に持ち直しの傾向にありますが、新設住宅着工戸数は、依然として低水準で推移しており、本格的な回復には程遠い状況でした。また、非住宅市場におきましても、一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの投資の冷え込みから総じて低調な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、営業力強化による拡販に努めるとともに、ニーズにマッチした高意匠・高機能の商品開発に鋭意取り組んでまいりました。また、収益体質の一層の強化を図るため、生産効率の向上と経費削減を進めてまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高41,984百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益4,038百万円（前年同四半期比21.1%増）、経常利益4,120百万円（前年同四半期比19.2%増）、四半期純利益2,356百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なおセグメント間の内部売上は除いております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「その他セグメント」を「化成品セグメント」に含めて報告セグメントとしております。

前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間を変更後の区分に遡及して行っております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、自動車部材用途や太陽電池向けの接着剤が順調に売上げを伸ばすとともに非建設市場の新規分野へ展開を始めている接着剤も順調に販売を開始いたしました。

樹脂系商品は、公共投資の抑制により土木用樹脂は厳しい状況で推移しましたが、ベランダ防水用樹脂は、環境に配慮した新商品を発売するなど拡販に努めた結果、好調に推移いたしました。また、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」は、スタンダードタイプを汚れに強いタイプ「ジョリパットアルファ」に進化させ市場投入するとともに改修市場へ新商品の積極的な展開を進めてまいりました。なお、化粧品・光拡散材用途向け有機微粒子及びその他化学品については、海外需要に支えられ堅調に推移しました。

このような結果、売上高は15,374百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,154百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材商品は、汎用性の高い単色メラミン化粧板を刷新した「カラーシステムフィット」や、指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつ高意匠メラミン化粧板「セルサス」がその特性や使いやすさなどが市場で評価され、回復の兆しが見え始めた店舗・商業施設を中心に売上げを伸ばすことができました。

また、メラミン化粧板・不燃化粧材・フィルムシート材等の柄連動システムの推進により販売の強化を図った結果、学校を中心とした公共施設市場においても売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は10,835百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,833百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

(住器建材セグメント)

インテリア建材は、「マーレス クラスSシリーズ」がトレンド柄を生かした意匠が評価され売上げを伸ばすとともに、医療・福祉施設向けの機能引戸「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」も市場ニーズにマッチし引き続き好調に推移いたしました。

また、ポストフォーム加工商品は、機能性を備えたボウル付きカウンター「アイカスタイリッシュカウンター」の発売や、キッチン扉・システム収納扉向けに、新しい形状を提案するなど市場の開拓に努めましたが、とりわけ回復の遅い集合住宅市場の影響から低調に推移いたしました。なお、不燃化粧板「アイカセラー」は、キッチン・洗面などの住空間に加え、商業施設・教育施設への用途拡大に努めた結果、売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は12,847百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,705百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(電子セグメント)

電子材料は、アジア市場においてデジタルカメラや光学フィルム向けのハードコート樹脂およびタッチパネル・携帯電話端末向けの高機能フィルムの新商品の投入時期が遅延したことなどもあり苦戦を強いられました。

しかし、主力のプリント配線板は、医療機器・半導体関連などを中心とした電子業界の市況回復に加え、高速伝送・電磁波障害対策などの分野でユーザーニーズに合致したパターン設計が市場で高い評価を得て大きく売上げを伸ばすことができました。

このような結果、売上高は2,926百万円(前年同四半期比35.1%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は280百万円(前年同四半期比170.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ448百万円(0.5%)増加し、89,969百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が1,325百万円の増加及び「受取手形及び売掛金」が944百万円増加したこと、「商品及び製品」が210百万円の減少、「有形固定資産」が533百万円の減少、「無形固定資産」が269百万円の減少及び「投資その他の資産 其他」が705百万円減少したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ503百万円(2.4%)減少し、20,128百万円となりました。主な負債の増減は「短期借入金」が128百万円の減少、「未払法人税等」が808百万円の減少及び「長期借入金」が113百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が566百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ952百万円(1.4%)増加し、69,840百万円となりました。主な増減は「四半期純利益」が2,356百万円となったこと、剰余金の配当を実施したことによる978百万円の減少及び「其他有価証券評価差額金」が465百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、76.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を上回ったことから、平成22年4月30日に公表した平成23年3月期の業績予想を下記の通り修正いたします。

景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示致します。

平成23年3月期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	86,000	8,000	8,200	4,800	73.56
今回発表予想(B)	87,000	8,300	8,500	4,950	75.86
増減額(B - A)	1,000	300	300	150	2.3
増減率(%)	1.2%	3.8%	3.7%	3.1%	3.1%
(ご参考)前期実績	80,984	7,436	7,644	4,452	69.25

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,054	25,729
受取手形及び売掛金	29,448	28,504
商品及び製品	3,424	3,635
仕掛品	272	256
原材料及び貯蔵品	1,429	1,445
その他	2,150	2,277
貸倒引当金	101	127
流動資産合計	63,677	61,720
固定資産		
有形固定資産	17,143	17,677
無形固定資産	1,052	1,322
投資その他の資産		
その他	8,410	9,116
貸倒引当金	315	315
投資その他の資産合計	8,095	8,801
固定資産合計	26,291	27,800
資産合計	89,969	89,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,201	12,635
短期借入金	378	507
未払法人税等	1,448	2,257
賞与引当金	1,083	1,124
その他	2,107	2,037
流動負債合計	18,220	18,562
固定負債		
長期借入金	819	933
退職給付引当金	336	337
その他	752	799
固定負債合計	1,908	2,070
負債合計	20,128	20,632

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,780	13,781
利益剰余金	50,230	48,852
自己株式	4,855	4,958
株主資本合計	69,047	67,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	846
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	246	196
評価・換算差額等合計	117	644
新株予約権	19	23
少数株主持分	656	653
純資産合計	69,840	68,888
負債純資産合計	89,969	89,521

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,839	41,984
売上原価	27,929	30,276
売上総利益	10,909	11,708
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,879	1,909
給料及び賞与	1,825	1,834
賞与引当金繰入額	581	603
退職給付費用	139	146
貸倒引当金繰入額	83	-
その他	3,064	3,175
販売費及び一般管理費合計	7,575	7,669
営業利益	3,334	4,038
営業外収益		
受取利息	31	22
受取配当金	70	91
その他	168	120
営業外収益合計	270	234
営業外費用		
支払利息	7	8
売上割引	39	33
減価償却費	33	33
持分法による投資損失	10	-
その他	59	77
営業外費用合計	149	152
経常利益	3,455	4,120
特別利益		
固定資産売却益	10	102
投資有価証券売却益	4	-
その他	0	50
特別利益合計	15	152
特別損失		
固定資産処分損	29	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98
投資有価証券評価損	46	116
その他	4	58
特別損失合計	80	274
税金等調整前四半期純利益	3,390	3,999
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,447
法人税等調整額	79	139
法人税等合計	1,374	1,587
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,412
少数株主利益	40	55
四半期純利益	1,976	2,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,390	3,999
減価償却費	1,541	1,394
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	25
賞与引当金の増減額(は減少)	148	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	2
長期未払金の増減額(は減少)	8	135
受取利息及び受取配当金	102	113
支払利息	7	8
固定資産売却損益(は益)	10	69
固定資産処分損益(は益)	29	21
投資有価証券評価損益(は益)	46	116
投資有価証券売却損益(は益)	4	24
持分法による投資損益(は益)	10	14
売上債権の増減額(は増加)	1,431	965
たな卸資産の増減額(は増加)	411	182
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	46
仕入債務の増減額(は減少)	414	590
その他の流動負債の増減額(は減少)	0	36
その他	36	90
小計	6,328	5,063
利息及び配当金の受取額	114	111
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額	242	2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,194	2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	3,100
有形固定資産の取得による支出	1,153	480
有形固定資産の売却による収入	35	166
有形固定資産の除却による支出	2	12
無形固定資産の取得による支出	56	43
投資有価証券の取得による支出	211	81
投資有価証券の売却による収入	12	77
貸付けによる支出	3	6
貸付金の回収による収入	5	7
その他	22	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396	2,720

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	76	109
長期借入金の返済による支出	5	113
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	835	977
少数株主への配当金の支払額	6	25
自己株式の売却による収入	0	99
リース債務の返済による支出	845	87
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	17
現金及び現金同等物の期首残高	3,195	4,425
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	22,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,922	27,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,139	10,279	12,207	2,166	3,046	38,839		38,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,026	556				1,583	(1,583)	
計	12,165	10,836	12,207	2,166	3,046	40,422	(1,583)	38,839
営業利益	776	1,607	1,698	103	136	4,322	(987)	3,334

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料
その他	有機微粒子、保存剤、他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び販売市場別にカンパニー制を採用しており、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした「化成品」「建装材」「住器建材」及び「電子」の4つのセグメントから構成されており、報告セグメントにつきましても同様としております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、各種接着剤、有機微粒子、保存剤、他
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子材料

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,374	10,835	12,847	2,926	41,984	-	41,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,075	627	-	-	1,702	1,702	-
計	16,450	11,462	12,847	2,926	43,687	1,702	41,984
セグメント利益	1,154	1,833	1,705	280	4,973	935	4,038

(注) 1 セグメント利益の調整額 935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 23 年 3 月期 連結第 2 四半期決算発表参考資料

平成 22 年 10 月 29 日
アイカ工業株式会社
 コード番号 4 2 0 6
 東証・名証（市場第一部）

1. 連結中間会計期間の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成								
19年3月中間期(実績)	48,010	3.0 %	4,940	1.0 %	5,012	0.6 %	3,077	15.8 %
20年3月中間期(実績)	48,335	0.7	4,846	1.9	5,021	0.2	2,908	5.5
21年3月中間期(実績)	44,045	8.9	3,643	24.8	3,784	24.6	2,083	28.3
22年3月中間期(実績)	38,839	11.8	3,334	8.5	3,455	8.7	1,976	5.2
23年3月中間期(実績)	41,984	8.1	4,038	21.1	4,120	19.2	2,356	19.3
23年3月中間期(当初予想)	41,000	5.6	3,700	11.0	3,800	10.0	2,200	11.3

2. 通期の業績推移と業績予想

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 19年3月期(実績)	100,737	4.4 %	10,750	1.4 %	10,933	0.4 %	6,483	5.8 %
20年3月期(実績)	95,984	4.7	9,539	11.3	9,771	10.6	5,395	16.8
21年3月期(実績)	87,609	8.7	7,006	26.6	7,024	28.1	3,585	33.5
22年3月期(実績)	80,984	7.6	7,436	6.1	7,644	8.8	4,452	24.2
23年3月期(修正予想)	87,000	7.4	8,300	11.6	8,500	11.2	4,950	11.2
23年3月期(当初予想)	86,000	6.2	8,000	7.6	8,200	7.3	4,800	7.8

3. セグメント別売上高

（単位：百万円未満切捨）

報告セグメント	平成 23 年 3 月 中間期			平成 23 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前年同期 増減率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	15,374	36.6 %	8.4 %	31,890	36.7 %	8.7 %
建 装 材	10,835	25.8	5.4	22,740	26.1	5.3
住 器 建 材	12,847	30.6	5.2	26,500	30.5	5.3
電 子	2,926	7.0	35.1	5,870	6.7	20.5
合 計	41,984	100.0	8.1	87,000	100.0	7.4

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これに伴い、従来の「その他」を「化成品」に含めて報告セグメントとしております。前年同期比較及び前期比較にあたっては、前年同期及び前期の実績値を変更後の区分に遡及して行っております。